

第2日(12月2日)

1 河合 一也 議員(質問方式 一問一答)

答弁を求める者 市長

台風15号による被害と対応、今後の東益津地区の治水対策

9月23日夜から24日の未明にかけて静岡県下で台風15号の影響による記録的短時間大雨情報が発表され、浸水や土砂災害など甚大な被害が発生した。

本市においても各地で被害が発生したが、本市における被害が9月30日の市長の定例記者会見を受けた翌日の静岡新聞の記事では「焼津浸水被害 東益津地区に集中」という見出しで、「9月29日までに提出された罹災証明書の届け出では7割が東益津地区からの届け出」と報道されていた。

大きな被害は受けたものの、他市町で見られた主要道路の寸断や長きにわたる停電や断水といったライフラインに大きく関わる被害もなかったのは過去の災害から教訓を得てあらゆる対策を講じてきたことが奏功しているものと評価されるものの、道路冠水による車両の水没や多くの浸水被害、国道の通行止め等、少なからず焼津市民に多大な被害を及ぼしたことについては、特に今回被害が集中した地区の状況について、その原因を分析して、今後の防災・減災につながる対策が早急になされるように期待して、以下のことを伺う。

(1) 避難状況、被害状況とその対応について

ア 避難状況について

(ア) 各避難所への避難者数を伺う

(イ) 各避難所での対応や様子はどうか

イ 被害状況について

(ア) 市内における浸水被害状況(罹災証明書及び被災証明書発行件数)について伺う

(イ) そのうち、東益津地区での被害状況はどれほどか

(ウ) 法人の被害状況はどの程度把握されているか

(エ) 田畑への被害はどの程度把握されているか

(オ) 農道や農業用の水路、その他農業関連の被害状況について伺う

ウ 被害対応について

(ア) 災害見舞金の支払い状況について現状を伺う

(イ) 災害ごみについて

a 仮置き場の設置、受け入れはどのように行われたか

b 仮置き場の期間延長はどのように判断されたのか

c 仮置き場情報はどのように周知したか

d 被災者宅まで災害ごみを受け取りに行った事例は何件ほどあるか

(ウ) 石灰の要望への対応は

(エ) 社協による災害ボランティアについて

a 災害ボランティア本部は設置されたか

- b 設置判断の運用規定などがあるのか
- c 今回の台風被害におけるボランティア活動についてどのような活動をされたのか
- d 行政との連携はいかがだったか

(オ) 復旧作業等の状況について

- a 農道や林道、ハイキングコースの復旧状況はいかがか
- b 台風関連の補正予算で計上された住宅応急修理事業の内容と現在の状況は
- c 同じく補正予算で計上された道路維持費における、堆積土砂及び藁等の除去作業の実施区域と進捗状況は
- d 水路の堆積した泥の撤去を望む声が多かったが、これまでの対応と今後の予定を伺う
- e 市と災害の支援協定を締結している団体による今回の支援活動について伺う

(2) 今後の課題とその対策

今回特に東益津地区に被害が集中したのは、短時間に記録的な大雨が降り、山間地を抱える地域において保水能力を超える雨が一気に下流域に流れてきたことが要因と考えられるが、同様の被害が起きないように、今後の治水対策について以下伺う。

- ア 東益津地区に設置されている東部排水機場のポンプと水門等の役割について
  - (ア) 操作規定としてどのように操作されるのか、その指示系統も含めて伺う
  - (イ) 今回はこういった流れで水門は閉められなかったのか
- イ 東益津全体の治水対策として
  - (ア) 市長は早急に県への要望を提出されたが、その内容を伺う
  - (イ) 3年前の台風19号、過日の台風15号の影響で甚大な被害を受けている中で、東益津地区における治水対策として「石脇川・高草川流域総合的治水対策アクションプラン」があるが、このプランで喫緊の課題として迅速に行うべき点や、フォローアップすべき点として具体的に何が必要になると市として考えているか
- ウ 被災された企業への支援は検討されないか
- エ 義援金が県単位のもので、焼津市のためにといった義援金や寄付を募ることはできなかったか
- オ 防災上のデジタル対応の推進を
  - (ア) 災害情報を一般市民に対してSNSなどを通じて一括で発信できるようにならないか
  - (イ) 罹災証明書の申請や見舞金の申請など簡易化できないか

## 2 増井好典 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

### 1 ゼロカーボンシティ宣言後の現状と今後の計画について

焼津市では2021年焼津市議会2月定例会における答弁にて脱炭素社会に向け、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

2016年11月、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」が発行され政府は「地球温暖化対策計画」を2016年5月に閣議決定し、2030年までに温室ガス排出量の26%削減（2013年度比）を掲げました。

その後、2020年10月に温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを宣言しました。2021年4月には2030年度の新たな目標として46%削減（2013年度比）とし、2021年10月に新たな「地球温暖化対策計画」が閣議決定され2022年4月より「地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律」が施行されています。

2021年10月には「気候変動適応計画」が改訂されているが内容は農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活の7つの各分野において気候変動による様々な影響に対し、適応していくための対策を推進していくとしています。

静岡県では環境という観点も含め「ふじの国生物多様性地域戦略」「静岡県の気候変動影響と適応取組方針」「第4次静岡県環境基本計画」「第4次静岡県地球温暖化対策実行計画」などが策定され実行されています。

焼津市では「ゼロカーボンシティ」宣言以前より「第2次焼津市環境基本計画」「焼津市環境保全活動団体登録制度」の運用開始など皮切りに「焼津市役所地球温暖化防止計画（事務事業編）第5期計画」「焼津市災害廃棄物処理計画」「一般廃棄物処理基本計画」「第2次焼津市環境基本計画」「焼津しみどりの基本計画」など計画が生まれ実行されてきました。宣言後は「第6次焼津市総合計画（第2期基本計画）」「一般廃棄物処理基本計画2021年度改訂版」「焼津市役所地球温暖化防止実行計画（事務事業編）第6期計画」が策定され施行しています。

焼津市としてこのような計画や対策に環境問題は常に盛り込まれており着実に実行され、環境問題についてはどこよりも一歩先を歩んできたと言えるのではないかと思います。

このような経緯を踏まえたうえで、これらの成果、実績を示すとともに、今後のゼロカーボンに向けての考え方や行動予定をお聞きしたいと思います。

#### (1) ゼロカーボンシティ宣言前後の状況について

ア 宣言前、宣言後現在に至る実績があればお伺いします

イ 宣言後の計画策定などの状況はどのように推移していますか、または変化などありましたらお伺いします

#### (2) 今後の行動計画について

2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロの目標達成に向けて今後の施策や対策、方向性や考え方などあれば伺います

## 2 特異な災害に対する対応について

昨今の台風の印象としては従来の台風と違い特異なケースが増加しているように思えます。

2019年の台風19号においては高潮や稲刈り後の藁による水路の詰り、局地的な多くの雨量などが重なり、被害は増大しました。

また、本年の台風15号に関しては線状降水帯を伴う圧倒的な雨量による河川の越水など特殊な事情が重なり多くの被害をもたらしました。

しかしながら、これらの災害は現在毎年いつどこで起こってもおかしくない災害となっており決して特異なケースとは言えない災害となってきました。

原因は地球温暖化の影響ではないかと言われていますが、地球温暖化が解消されるまでには多くの時間が必要ではないかと思う一方、必ずしもそれが原因であると確定できるものでもありません。

2件の大きな災害（水害）と過去の災害（水害）を照らしあわせれば焼津市としてどこが弱点なのか、またはどのような対策が有効なのかが推察できるのではないかと思います。

市民の安全・安心な生活を守るには犯罪の撲滅、教育の充実、福祉の充実、交通の利便性、働く場所の多様化など多くの条件が必要であります。最も必要なのは災害に対する住環境の整備だと思えるのです。

短期的な対策と長期的な対策の両面から今後の災害・水害対策についてどのようにお考えであるかお伺いします。

### (1) 過去の大きな災害・水害に対する対応を通じて

ア 過去の対策で効果があったと思われる対策はありましたか内容と実績をお伺いします

イ 今後の災害・水害対策として今後何が必要であるかありましたらお伺いします

### (2) 市民目線という立場から今後の対応・対策に関して

ア 対策をしなくてはならない箇所については過去の経過を見ただけでかなり絞られているのではないかと推測します。長期的な視野と箇所付けによる具体的な対策をどのようにお考えであるか伺います

イ 実現の可否は別として被害にあっている当事者である市民から広く要望や希望、将来の展望など災害・水害対策のアイデアや思いなりをヒヤリングできる機会を作ってはいかがかと思うがいかがでしょうか、お伺いします

## 3 秋山博子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

### 1 誰も取り残さない多文化共生社会に向けて

#### (1) 多文化共生推進計画について

R3年度から「多文化共生推進計画」がスタートした。県内他市の市民からは「自分のまちでも計画を作ってもらいたいけどどのようにしたらいいか」と相談を受けることがあり、市の計画には大いに期待するところである。令和3年度主要施策概要報告書

(p34) では、昨年8月と本年3月に協議会を開催し、計画を推進するにあたって、点検・評価したとある。どのように点検し、評価はどうであったか伺う

(2) 多言語発信と多言語対応について

さまざまな行政サービスの多言語による情報発信は計画をすすめる上で欠かせないベースの一つであり、また窓口や相談対応の現場での多言語対応は必須のことである。計画策定以来、全ての部局において、多言語発信・多言語対応に関して (a) スタートした事業 (b) 見直された事業 (c) 今後予定している事業はあるか伺う

(3) 市民グループや地域住民との協働について

行政からの情報発信や対応の充実に加えて、外国にルーツを持つ住民のサポートに取り組む市民グループや地域住民との連携が欠かせない。市民からは「地域で何ができるのかヒントを教えてほしい」という声も聞いている。誰も取り残さない多文化共生社会の構築に向けて、市民グループや地域住民との協働をどのようにすすめていくのか、現状と方針を伺う

## 2 豪雨災害の教訓を生かした誰も取り残さない防災を求めて

(1) 個別避難行動計画（マイタイムライン）づくりを市民運動に

市では個別避難行動計画（マイタイムライン）を作ろうと呼びかけている。過日、特別支援学校保護者たちを中心にした「みんなを守る防災研究会・Boukenチャレンジ」主催の防災訓練で、市の担当の講義を受けながら私も作成した。そこで実感したのはやはり何らかのサポートがなければ、各自各家庭で自ら作ってみるといのは、なかなかハードルが高い。まして、高齢独居の方や外国人住民にとっては、かなり難しい。そこで、個別避難行動計画（マイタイムライン）づくりを、地域ぐるみの市民運動として展開することを提案したいがどうか

(2) 車の浸水避難場所について

2019年の台風19号では床上浸水221戸・床下浸水522戸、この度の2022年台風15号では、11月7日現在、床上浸水220戸・床下浸水199戸と報告されているが、浸水による車の損害も相当数あったと思われる。そこで、車の避難場所を地域であらかじめ決めておき、洪水ハザードマップ等に落とし込むことを提案したいがどうか

(3) 災害時、命と暮らしを守る水の確保について

市では断水した地域（静岡市）に対し、海洋深層水の無料配布やサンライフ焼津の入浴支援を行なった。また、民間では、被災し断水した子育て中の家庭に対し、志太助産師会が赤ちゃんの沐浴を支援したとも聞いており、命と暮らしを守る水の大切さを改めて痛感させられた。そこで、以下2点を伺う。

ア 少なくとも、各家庭で、飲料水には少なくとも、断水時にはトイレや洗濯に使える、豪雨時には内水氾濫の抑制につながる、さらに平時は庭の散水に利用するなど節水効果のある、雨水貯留槽を備えることを、市として補助金制度をもって後押ししてはどうか

イ 災害時、個人や企業が所有する井戸水を提供していただく災害協定について、市ではどのようにすすめているのか伺う

(4) 教訓を生かした政策づくりのために、まず個別アセスメントを

介護保険制度におけるケアマネジメントのように、災害被災者に寄り添い、生活再建に向けて支援を続けるという「災害ケースマネジメント」に取り組む自治体があ

る。まず、戸別に訪問し、ニーズを聞き取り、必要な制度につなげ、制度がなければ作るというものである。今後の災害対策に生かすためにも、まず、今回被災した全てのお宅を戸別訪問し、聞き取りするアセスメントを提案したいがどうか

#### 4 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

##### 1 学校給食費の無償化を

共産党議員団で行ったアンケートの結果から3点について質問を行う。

学校給食法と学校給食費無償化について

9月議会で学校給食法にある学校給食の目的・目標について質した。教育として学校給食はとても重要であることを教育委員会も位置づけしていることを確認した。異常な円安、ロシアのウクライナ侵攻を続けるなかでの燃料・食料供給機能不全等で物価の高騰は更に国民の生活を、命を脅かしている。

アンケートではコロナ禍影響（主に収入減）、物価高騰支援要望、子育て等支援…逼迫する暮らしの中で生活応援を要望する声が大きくなり、その訴えが増え続けている。

学校給食費への支援について6月議会、9月議会でも学校給食法11条「給食費は児童・生徒の保護者負担」から現時点において一律の無償化は考えていないと答弁があった

ア 給食費の無償化を求める請願審査の説明の場で無償化を実施している自治体の93.4%が町・村で、73.7%が人口1万人未満の自治体と平成30年に実施した文科省の調査結果について報告があった。この調査以降、人口20万人を超える市、区で無償化が実施される、予定されている、検討されていることを9月議会で示した。現在はどのような実態になっているかの調査はされているか

イ 無償化を実施しているほとんどの自治体の目的は少子化、過疎化、子どもの貧困問題、それらを背景に子育て世代の流出を食い止めて、新たな住民を呼び込むことが狙いと伺っているとの説明もあった。焼津市は少子化、子育て世代の流出の心配はないのか

ウ 「令和4年度予算で児童・生徒の食材費である学校給食費は4億9,554万2,000円」（9月議会答弁）、無償化はこれからの焼津市を背負って立つ人材への投資という観点はあるか。

エ 9月議会で「学校給食は学校教育の中で大切なものの1つ」と位置付けている答弁があった。憲法第26条で「義務教育はこれを無償とする」という規定がある。請願審査で深田委員から「今年4月内閣委員会で共産党衆院議員が無償化問題を質疑したところ、文科省は地方自治体が検討すべき（会議録）」と報告がされた。無償化を検討するのはいつになるのか。

##### 2 浜岡原発再稼働中止の意思表示を

###### (1) 自然環境を守ることと原発再稼働について

COP27が開催されている。異常気象による地球規模での災害について待ったな

しの緊急対応が議論されている。

「地球温暖化対策・環境を守るために望むこと」について最も多かったのが「浜岡原発再稼働中止」だった。

全国各地で地震発生が続いている。東海大地震、南海トラフ地震との連動、いつ発生してもおかしくないと言われ続けている。

経産省資源エネルギー庁の審議会では原則40年最長60年とされている原発の運転期限延長が検討されている。また岸田首相の指示のもと原発の新增設や建て替えの検討が進んでいる。

福島原発事故の翌年、当時民主党政権と自民・公明党の合意で「原則40年とされた運転期間を規制委員が認めた場合1回に限り最高20年の延長を認める」とされた。

ア 経産省の新たな運転延長検討について被災地を視察した市長の見解を伺う

イ 地球温暖化対策として省エネ・再生可能エネルギーの推進については市民福祉常任委員会からも政策提言している。地球温暖化対策と原発再稼働との関係についてどのように考えているか

ウ 使用済み核燃料処分については方針を決められない現実がある。再稼働すれば使用済み核燃料は増え続ける。再利用のプルサーマルは破綻、地震・火山大国である日本での埋め立て処分はできない。10万年という長い期間、人の暮らしから隔離しなければならない。浜岡原発1.2号機廃炉作業で発生する廃棄物処理についてもその処分方法はわからない。自然環境を守る観点から再稼働についてどのように考えるか

エ 「第2次焼津市環境基本計画後期計画で低炭素社会をつくるという環境目標。太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や普及促進、省エネルギーの推進などについて、市の環境施策や市民、事業者の取組みを示してある。」とのことだった。令和3年度までの実績はどのようなものか

## (2) 原子力災害広域避難計画について

6月議会で「市民が円滑に避難できるよう、引き続き原子力防災訓練による検証や国、県、関係市町、関係機関等との協議を進める」との答弁があった。

ア 「迅速に避難できるよう避難等の判断基準、避難先、避難経路、避難手段等について定めた」避難計画は市民へどのように周知されているのか

イ 車のない方、さまざまな障がいをかかえている方・その家族、要支援者の方等の避難計画の対応は進んでいるか

## (3) 浜岡原発再稼働中止の意思表明を

福島原発の事故処理、周辺自治体の復興も先行きが見えない。帰宅困難地域が解除されても、未だ7万人は故郷に帰ることができない。帰らないことを自己責任として未だに固定資産税の支払いが強要され国の責任は放置されている。焼津市民にとって他人事ではない。

市民の命と暮らしを守る行政の立場として「浜岡原発再稼働中止」について意思表明はできないか

## 3 地域での河川草刈り・清掃は原則行政の責任で

市内各自治会町内会は環自協に分担金を支払い、地域の河川清掃では環自協から支援を受けている。総額で約528万円が支払われていると聞いている。市は環自協に河

川愛護事業費約2,293万円のうち295万円を河川清掃支援として交付し、環自協は各自治会の世帯数、河川の面積等で按分して各自治会町内会の清掃活動に支援を行っている。

河川清掃、草刈りの管理責任について

人口減少・高齢化、核家族の進行、社会環境の変化・・・地域住民のライフスタイル、価値観が多様化してきている。町内会各地域での河川清掃等地域活動参加が困難になる地域が増えつつある。

ア 河川清掃、草刈りの管理責任は行政ということですか

イ アンケートから清掃・草刈りを外部委託している自治会がある。対象面積等によって経費は変わると思うが外部委託が行われている実態把握はされているか

ウ 環自協から支給される支援金のほとんどが参加者へペットボトルのお茶配布に使われていると思うが、外部委託として使うことはできると思うが周知されているか

エ 高齢、体調不良等、また障がいがあり参加できない世帯に対して考慮されているところと、「出不足料」として1000円～5000円を徴収しているところもある。

その他の問題でも自治会のあり方が問われるところもあるが、河川清掃等で市民からの相談を受けたことはあるか

オ 居住地域の環境を地域住民が関与していくことは大切だと思うが、地域差はあるかもしれないがかなりの重労働だ。原則行政が行うべきではないか

カ 地域住民の意見を聞き河川清掃支援金を大幅に増やし、自治会負担を少なくして外部委託を含めた選択肢を検討できるようにできないか

## 5 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

### 1 奨学金制度と若者の移住定住、UIJターンなどを組み合わせた施策の実現を！

#### (1) 高校生を対象とした奨学金制度の実態について

皆さんご存じの通り奨学金は経済的な理由によって修学が困難な学生に対し、経済的な支援を行う国の教育政策として誕生しました。学生や利用者の増加に伴い規模が拡大し、学生の約4割が奨学金制度で学費を借りたり支給を受けています。しかし、近年、奨学金でお金を借りている方の返済が困難になって、経済的な負担が長期化しやすい事が社会問題となっているため、文部科学省では学生の金銭的な負担を軽減するために、有利子の貸付から無利子の貸付への方針を強め、平成29年から給付型奨学金事業を開始しています。そこで以下の質問を伺います。

ア 高校生の奨学金受給者の傾向を伺います

イ 高校生を対象とした焼津市の奨学金制度の課題があれば伺います

ウ 市で実施している現行の奨学金制度は高校生を対象で月2万円となっています。近年の社会情勢を鑑み奨学金のニーズや多様性を求める声も上がってきていると思いますが、市はどうお考えでしょうか

#### (2) 若者の移住定住、UIJターン対策について

地方の人口減少、特に生産年齢人口といわれる15～64歳の層の減少傾向が続いてい



く中で地域社会の担い手が減っているだけでなく、地域経済の縮小がさらなる人口減少をまねくという負のスパイラルが、現実的な脅威となってきています。そこで、若者の移住定住や都市部からのUIJターンを促進する方策として奨学金返還支援制度の創設が有効的な手段として考えられます。奨学金の貸与を受けた大学生等を対象に自治体ごとに一定の要件を満たした方に奨学金返還を支援する取り組みは既に多くの自治体において実施されており、令和4年6月1日現在、奨学金返還支援の取り組みを推進している地方公共団体は、36都府県、615市区町村が奨学金返還支援に取り組んでいるそうです。大学の進学を機に県外で暮らし、そのまま就職して定住するケースが多い中、奨学金の返還を肩代わりして、地方の未来を担う若者を応援する制度（奨学金返還支援制度）を活用し、経済的な支援でポジティブな将来展望を行うことでこれから社会に出る若者にとっても、経済的な負担が軽くなることは大きなメリットであると言えると思います。また、市の未来を担う若者に対して、地元企業へのUターン就職の支援や中小企業の人材確保、人材不足に悩む業界への就職の促進など当該制度の仕組みづくりを工夫することで、生産人口が拡充され、地域経済においても大きなメリットが見込まれると思います。若者が焼津市に移住定住するためには、地域で生活するために必要な仕事の確保、空き家バンクを活用した住居の確保、学校、医療、買物等の暮らしやすさなどの情報提供に加え、子育て支援や様々な助成制度の拡充なども重要な課題と考えております。若者の移住定住対策の課題も含め以下の質問を伺います。

ア 市独自の奨学金返還支援制度が創設されれば、UIJターンの促進に繋がると考えますが、どうお考えでしょうか

イ 担当部局を跨ぎ横断的に課題解決が必要になると思いますが、若者の移住定住対策において重要な仕事及び住まいの確保について課題と取り組みについて伺います

## 2 マイナンバーカードの普及について

### マイナンバーカードの交付・普及について

政府は、現在使われている健康保険証を2024年の秋に廃止し、マイナンバーカードへ一体化した形に切り替えると発表しました。また運転免許証との一体化の時期についても、当初予定していた2024年度末から前倒しする方針も示しました。政府はマイナンバーカードでデジタル社会を構築するための基盤と位置づけ今年度末までには「ほぼ全国民に行き渡ること」を目標としています。後々、カード取得することにより、健康保険証や運転免許証と統合など、あらゆる身分証明証と一体化の流れになっていく方針です。市民側にとって、税金の確定申告や、保育所の入所申請、児童手当などの手続きが、オンラインで行えるなど行政サービス手続きの利便性が高まる兆しもあります。一方で、行政側にとっても、迅速で正確な本人確認によって、ミスやなりすましを防止できるほか、事務処理の効率化やコストの削減などの効果が期待できるとしています。総務省によりますと、マイナンバーカードの申請枚数は先月時点で、7072万枚余り、全国民に占める申請率は56.2%となっています。報道のアンケート調査によると、マイナンバーカードを取得しない理由で情報流出が怖い。が35.2%、申請方法が面倒である。が31.4%、メリットを感じない。が31.3%という数字も出ています。今後の国から降りてくる決定事項も含め、その動向も注目しながら

ら、市民への普及活動とカード取得の理解を深めることを同時で進めていかなければならない現状です。現状、答えられる範囲で構いませんので、マイナンバーカードに関する以下の質問を伺います。

ア マイナンバーカードの交付率について、その伸び率や他の自治体と比較しての状況はいかがでしょうか

イ 市民に交付のメリットを感じてもらおう取組を伺います

ウ 情報流出などセキュリティーに不安がある方が3割を超えますが、対策はどのようなになっていますか

エ 交付に関しての課題や交付率向上のための取り組みについて伺います

## 6 鈴木 浩己 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

### 1 さらに市民サービス向上への取り組みについて

(1) 障害者手帳の無料アプリ「ミライロID」を活用した利便性の向上について

障害者手帳には、「身体障害者手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」の3つの種類があります。障害者手帳を取得すると、様々な福祉支援や割引サービスを受けることができます。障害者の方々は、外出時、常に障害者手帳を携帯します。しかし、紙ベースの手帳は、破損したり、紛失したり、洗濯をしてしまったりすることがあり、手帳所持者は、障害者手帳の利便性向上を望んでいます。そこで、2019年に発表された無料アプリ「ミライロID」を活用した利便性の向上が図れないか伺います焼津市DX推進に基づく「焼津市スマートシティ推進事業」はどのようなものか

(2) 母子健康手帳のデジタル化について

母子保健法に基づき、妊娠届を出した妊婦に自治体から交付される母子健康手帳（以下、母子手帳）で、妊娠から出産までの母親の健康状態をはじめ、6歳までの子どもの健診結果、予防接種の履歴などを記録し、母と子どもの健康管理に重要な役割を担っています。現在、紙の母子手帳を補完する形で、母子手帳アプリを独自に導入する自治体が増えています。母子の健康データの記録や予防接種のスケジュール管理が主な機能のほか、自治体独自のサービスを行うところもあります。そこで、母子手帳のデジタル化を図り、更なる利便性向上ができないか伺います

(3) 認知症高齢者等の衣類や杖等に個別認証可能なQRコードシールの交付について

土岐市では行方不明になる可能性のある認知症高齢者等に対して、QRコード入りのシールを交付しています。認知症高齢者等の衣類や杖等に個別認証可能なQRコード入りのシールを貼り、そのQRコードを発見者等が読み取ることで、利用者家族等にQRコードが読み取られたことが通知されます。そして、発見者が発見場所を入力することで、発見通知メールが利用者家族に送信され、伝言板機能によるやりとりを経て、保護されるという仕組み。本市の更なる高齢化社会に対応した取り組みについて伺います

(4) 公の施設の男性用個室トイレへのサンタリーBOXの設置について

近年、高齢男性をはじめとする男性特有の病気である前立腺がんや膀胱がんになる方が増えております。日常生活において、尿意を感じる頻度が増大し、時には我慢できずに漏らしてしまうようになります。こうした方々は、おむつや尿漏れパッドを使用しており、来庁時の対応として、男性用個室トイレに使用済みのおむつや尿漏れパッドを廃棄するサンタリーBOXの設置を求める声がありますが、本市の対応について伺います

(5) 高齢者等ごみ出し支援について

体力が衰えてごみ出しができないなど、高齢化社会や核家族化の進展に伴い、高齢者のみの世帯が増加し、家庭のごみ出しに課題を抱える事例が増加しており、全国の自治体において、従来の廃棄物処理体制から高齢化社会に対応した処理体制へとシフトする

自治体が増えており、国立環境研究所の調査報告書によると、ごみ出し支援制度がある自治体は全体の約35%となり、増加しておりますが、本市の廃棄物処理体制をどう考えるか伺います

## 2 市民の病気予防への取り組みについて

### (1) 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザ同時流行への対応について

冬に向けて新型コロナウイルス感染症、第8波が予想される中、近年、流行が見られなかった季節性インフルエンザの同時流行が懸念されています。引き続き、感染症対策とその強化が不可欠で、手洗いや3密（密閉、密集、密接）回避、感染リスクが高い場面でのマスクの着用などは、インフルエンザにも共通するため、継続して徹底していく必要があります。

ア 同時流行への感染対策の周知について伺います

イ オミクロン株対応ワクチンの接種状況について伺います

ウ 特に高齢者や基礎疾患のある人、妊婦などは、コロナもインフルエンザも、重症化リスクが高いですが、両ワクチン接種への周知、接種率向上への取り組みについて伺います

### (2) 子宮頸がん予防ワクチン接種（以下、HPVワクチン）へのこれまでの対応と現状について

本年4月より、定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開され、また積極的勧奨を差し控えた期間に定期接種年齢を過ぎてしまった対象者に再度接種機会を設けるキャッチアップ制度も開始され、全国的にHPVワクチンの接種や関心が高まっています。

ア 定期接種対象者及びキャッチアップ対象者への勧奨再開にあたり、周知はいつどのように行ったか伺います

イ 勧奨再開前後の接種率の推移を伺います

### (3) 9価HPVワクチンと定期接種化への対応について

現在、定期接種などで使用されているHPVワクチンは2価と4価のワクチンですが、厚労省ではこれまでのワクチンよりも高い感染予防効果があるとされる9価のワクチンを、来年4月以降の早い時期から定期接種とする方針を決めました。新たな、より高い効果のあるワクチンが使えるようになるという朗報は、対象者にとって喜ばしく、接種を検討するための大変重要な情報といえます。

ア 9価HPVワクチンの効果などについてどう考えているか伺います

イ 同ワクチンの定期接種化に伴う本市の対応、対象者への情報提供への取り組みについて伺います

### (4) 带状疱疹ワクチンの公費助成について

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、带状疱疹を発症する高齢者が急増しています。带状疱疹は、神経に沿って、痛みを伴う赤い斑点と水疱が多数集まって带状に生じ、多くの場合、皮膚症状が治ると痛みも消えますが、神経の損傷によってその後も痛みが続くことがあり、これは「带状疱疹後神経痛 (PHN)」と呼ばれ、最も頻度の高い合併症です。また、带状疱疹が現れる部位によって、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などの合併症を引き起こすことがあります。加齢、疲労、ストレスなどによる免疫力の低下が発症の原因と言われていています。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が带状疱疹を発症するといわれています。疲労やストレスなども発症のきっかけになります。また、糖尿病やがんなどの免疫力が低下する病気が原因になることもあります。多くの方が子どもの時に感染した水疱瘡のウイルスが原因で、過労やストレスなどで免疫力が低下すると、ウイルスが再び活性化して、带状疱疹を発症します。

そこで、带状疱疹を発症 に対して、50歳以上の方は、ワクチン接種で予防することができます。6月議会でも提案しておりましたが、この間に、公費助成導入に踏み切った自治体もあります。

ア これまでの検討内容について伺います

イ 市民の帯状疱疹の発症を防止する観点から、一定の年齢層を対象に、本市が先行して帯状疱疹ワクチンへの公費助成を導入することについて伺います

7 杉崎辰行 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

学校給食を軸としたオーガニック農業の普及を目指して

私たちの次世代を持続可能性が高い社会にするための手立てとして、食の安全性確保が重要な役目を担っていることは認識されているが、日本の現状は、残留農薬規制、種子法、種苗法、食品表示義務などなど、食の安全性から遠ざかる改悪が行われている。

またこれらの疑問とは逆に、我が国の持続可能な食料システムの構築も進められている。

農水省、文科省、環境省などはそれらの促進事業に着手しているので、当市も食の安全を前面に出した施策を立てたい。

特に未来を担う子供たちの身体と心の健康な成長を願い、質問する。

持続可能な食の安全を求めて

ア 安全な食品とはどのようなものと捉えているか

イ 持続可能な農業をどういうものと捉えているか

ウ 農林水産省が昨年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」に対して、焼津市の対応はどのようなものか

エ その一環である「オーガニックビレッジ」に手を挙げないか

オ 学校給食の安全性面から、オーガニック給食推進強化を図るべきだが、どうか

カ 平成30年度文科省調査によると、全国で学校給食が小中学校とも無料が76自治体、小学校のみが4自治体、中学校のみが2自治体となっているが、焼津市もこの方向で検討できないか

キ これらの実現のため、「食の安全や環境にやさしい農業」と「オーガニック給食に関して」の条例を検討できないか、市長の見解は